

○やんご 議会だより

花の見えるのに…。

No.115

令和2年4月23日
熊本県多良木町議会発行

3月 定例会議

令和2年度予算

p2~p3

主軸事業

p4~p5

一般質問

p7~p12

端末器導入を予算化!! (* GIGA スクール構想)

69億2,000万円を可決!!

※2年度主軸事業はP4・5へ

の主なもの

*たらぎ広報P8~P9参照 (千円切捨て)

◆総務課

- ・防災行政無線デジタル化整備事業 1億6,934万円
- ・区長業務委託料(法律改正に伴い) 2,008万円
- ・消防団拠点施設等整備工事(2分団1部) 1,800万円
- ・総合防災マップ作成業務委託料 526万円
- ・ペーパーレス会議システム導入委託料 255万円
- ・地方バス路線維持費補助 1,741万円

◆企画観光課

- ・地方創生推進交付金事業費 6,969万円
- ・多良木町商工会運営補助(指導員1名増) 1,325万円
- ・国勢調査費(5年に1回) 488万円

◆農林課

- ・中山間地域等直接支払制度事業費 1億174万円
- ・多面的機能支払事業費 1億261万円
- ・造林費各種委託料 7,050万円
- ・林道槻木南線舗装補修工事 1,300万円
- ・有害鳥獣捕獲事業補助 1,071万円

令和2年度特別会計予算

(千円切捨て)

- *国民健康保険(事業勘定) 12億8,442万円
- *国民健康保険(直診勘定) 981万円
- *久米財産区 1,028万円
- *下水道事業 3億1,008万円
- *介護保険事業 15億3,599万円
- *後期高齢者医療 1億6,369万円

* GIGA スクール構想とは、全国の学校で義務教育を受ける児童生徒に、1人1台の学習者用PCやクラウド活用を前提とした高速ネットワーク環境などを整備するものです。

3月定例会議は3日より13日まで11日間開催し、同文議決2件・条例等8件・補正予算6件・当初予算8件・人事案件2件を審議し可決した。
 一般・施政方針に対する質問は6人が登壇し町長・執行部の考えを質した。

各小学校5・6年生対象にタブレット 令和2年度当初予算

歳出予算

固定資産評価審査
委員会委員選任同意



澤村 秀富 氏
任期満了に伴い
任期3年で再度
選任同意した。

◆環境整備課

- ・町舗装工事（向原大豊線・池頭蓮葉線） 9,350万円
- ・口の坪団地建設工事 6,874万円
- ・町道口の坪覚井線改良事業 3,790万円
- ・町道改良舗装工事（中島線・蓑田小林線） 2,500万円
- ・集落道路整備事業（小田線） 2,295万円
- ・町道交通安全対策工事（大久保線） 1,850万円
- ・住宅リフォーム事業補助 1,200万円

教育長の任命同意



佐藤 邦壽 氏
任期満了に伴い
任期3年で再度
任命同意した。

◆教育振興課

- ・中学校校舎改築設計業務委託料 1億2,735万円
- ・町民体育館改修工事 1億2,500万円
- ・校内通信ネットワーク整備委託料 3,411万円
- ・パソコン等リース料（タブレット端末） 1,366万円

◆子ども対策課

- ・学園費（指定管理者業務委託に伴う予算） 553万円

令和2年度 上水道事業会計予算

*収益的収支

収入 1億7,380万円
支出 1億7,170万円

*資本的収支

収入 2千円
支出 1億1,669万円

令和元年度 一般会計補正

令和元年度最終議会において歳入歳出それぞれ1億2,575万7千円を減額し69億5,525万2千円とした。減額の理由として歳入は交付金・補助金の交付決定が主で歳出は事業実績に伴う精算や入札残・不用額の整理によるものです。

業に取り組めます!!

町営住宅 口の坪団地建設工事



6,874 万円

1棟2戸建設・解体2戸を行います。

口の坪覚井線改良事業



3,790 万円

本年度改良舗装工事
L = 350 Mを行う予定です。

防災行政無線 デジタル化整備改良工事



1億6,600万円

防災行政無線デジタル化工事
本年度完了予定です。

その他の防災関連事業

- * 総合防災マップ作成 526 万円
- * 備品購入 481 万円
救命ボート 4 艇
マンホールトイレ備品 10 セット
- * 消防団拠点施設等整備工事
2分団1部（中原地区）
..... 1,800 万円

本年度はこんな事

注目の教育事業

中学校校舎改築設計
業務委託料



1億2,735万円

町民体育館改修工事



1億2,500万円

緊急防災事業により
吊天井・LED化改修を
本年度行う予定です。

議会がチェック

附帯決議提出（P 13 参照）



いよいよ本年度より中学校移転改築（令和5年開校）に向け地質調査・基本設計・実施設計業務委託契約予算を議会は可決致しました。

6人が問う!

その他の質問



猪原 清 議員 (P7)

- ① 投票率向上策について
- ② 地籍調査について

落合 健治 議員 (P8)

- ① フォン・ジャパン(株)との締結とこれからについて
- ② 本町の取組み方について

久保田 武治 議員 (P9)

- ① 学校給食費の無償化・助成について
- ② 加齢性難聴者の補聴器支援について

村山 昇 議員 (P10)

- ① 農業振興について

坂口 幸法 議員 (P11)

- ① 職員採用について
- ② 施政方針について

中村 正徳 議員 (P12)



議員もマスク着用

条例等改正

条例等改正

- 区設置条例の一部を改正する条例を定めることについて
(町長は町行政に関する調査、連絡、報告その他の業務に関し、区長と委託契約をする業務の内容に関し、必要な事項は契約書に定める)

質疑・村山議員

- Q1 委託契約の案は出来ているのか
- Q2 業務内容
- Q3 委託料等について

答弁・前田総務課長

- A1 委託案は最終調整が必要
- A2 これまでと同様
- A3 前年度より平均3万円アップ



他7件の条例改正 すべて可決

同文議決

- 人吉球磨広域行政組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更について

☆特別養護老人ホーム(福寿荘)の運営

広域行政組合 → 社会福祉法人「絃健会・そのだ医院」に移譲
介護事業・検診車の設置管理及び経営に関する事務の廃止

質疑・久保田議員

- Q1 職員の雇用の確保・身分保障
- Q2 現在入所者がこれまでの条件で入所できるのか



移譲された福寿荘

答弁・東健康・保険課長

- A1 大体希望通りに配置転換
- A2 入所希望の場合、引き続き入所できるが自己負担が増えないよう努力



他1件の同文議決 可決

猪原 清議員



質問 警察署改築計画に対し町はどう準備するのか。

Q 警察署改築への対応は

A 新庁舎は本町に

町長 警察署は町として絶対に必要な施設なので、町内の土地を購入し、県に提供してでも本町に残したい。

質問 公立病院・上球磨消防署とともに警察署も必ず本町に残すという強い意志はあるのか。

町長 あらゆる面から情報収集を行い、議会と情報共有しながら警察署を残すよう要望する。

質問 病院・警察・消防の3カ所を残すことで、教育、スポーツ、行政エリアと相まってコンパクトシティが形作られるのでは。

町長 町の中心にインフラを集めることは町として避けては通れない。そのためにも警察署を残したい。



残せ！多良木警察署！！

Q 「国の地方創生策」への対応は

A 情報収集しながら取り組む

質問 首相の施政方針「移住支援センター、人材マッチング、移動費支援」に町はどう対応するのか。また、地方創生や

国土強靱化に対する国の施策には積極的に対応すべきではないか。

Q 「コトづくり」の具体策は

A 納税サイトの活用

質問 交流・観光・人材育成の具体的内容は。

町長 町ホームページのふるさと納税サイトで宣伝した物語をつくることも、「ビジネスデザイナー」「グリーンツーリズム」

「両協議会、しごと創生機構等の団体と協力して勉強会やシンポジウムを行い講師によるWebライター企業養成講座を始めている。

「グリーンツーリズム」

*たらぎ広報P4～P5参照

質問 関係・交流人口を増やすためには広域連携での継続的なスポーツイベントの開催と全天候型400mトラックをはじめとした施設整備が必要では。

町長 上球磨4か町村協力してロードレースや駅伝大会を実施するとともに実業団や学生選手から小中学生への指導をしてもらい、スポーツでの町おこしをアピールしたい。

岡本企画観光課長 新たな支援策なので、今後の情報を収集しながら考慮して取組みを進める。

町長 国からの通達等があれば直ちに「移住・定住支援センター」の設置町村として手を上げたい。



施政方針演説する安倍首相
<https://www.kantei.go.jp/jp/98-abe/statement/2020/0120shiseihoushin.html>

落合健治議員



Q 中学校新築移転の今後は

A 議会にきちんと説明

質問
PTA総会にて、財政的に具体的な提案をす
ると言われているが、
いつするのか。

町長

財政的に町の執行部として責任を持ち、基本構想をもとに具体的な提案をしていくことだと考えるので、これから議会に対して行っていく。

質問

中学校が利用予定の第二体育館やプールの調査等を行うのか。

町長

調査とコストランニング等の計算は、今後、県と協議しながら行っていく。

質問

県の土地として有効な使い道があると思うが、どうして中学校移転なのか。

町長

教育委員会の機関決定事項であり、県とも協議中なので、白紙に戻すことはできない。検

討内容については、議事録に記載してある。



老朽化しつつある二つの施設

Q 移住、定住の考えは

A 様々な協議を

質問

移住・定住施策の考えは。

町長

民間と町が協力して住宅を造る、或いは、町独自の資金で造る等、環境整備課等と協議しながら検討をする。

岡本企画観光課長

移住、定住に向けて、空き家バンク制度への周知、登録、また宅建協会とも協力しながら進めていく。

質問

町営住宅居住者の中で子育てが落ち着いた世代は働き盛りの世帯だと思うが、家賃高騰で本町は住みにくいと聞く。少しでも本町に永住してもらうための改善策や打開策は。

久保環境整備課長

収入に応じての家賃であるため高騰した場合十分な説明を行い理解していただく努力をしている。

Q サイクルロードの提案を

A 提案したい

質問

町の史跡を巡る縦断サイクリングロードの提案による、道路整備はできないか。

岡本企画観光課長

広域連携での協議も踏まえながら、町道等の整備も可能ならば提案をしたい。



すでに整備されたあさぎり町上南

久保田武治議員



今井教育振興課長
休日も含めた勤務時間の把握・長時間勤務者への指導・閉庁日の設定・時間外留守番電話の導入・部活動の改善・校務支援システムの導入等で負担軽減に努めた。

佐藤教育長
この間の取り組みで改善の効果がでてきている。

Q 教職員の「働き方改革」は

A 改善してきている

質問
教職員の「働き方改革」は。

質問
「教職員給与特別措置法」は1日8時間労働の原則を崩して、繁忙期の労働時間を1日10時間まで延長し、閑散期の労働時間をその分短くするという変形労働時間制を導入可能とする法律だが、現に過労死や身体を病んだ教員が全国に数千人いる。そもそも学校現場に繁忙期や閑散期があるのか。

佐藤教育長
学校は年中繁忙期であり、県内でも休職者が100人位。多くが精神疾患であり、教員が激務であることを示している。

質問

この法律は、都道府県議会で条例が成立した場合に、市町村の教育委員会が学校と協議して導入の仕方を決定するととなっているが、変形労働時間制についての見解は。

佐藤教育長

休憩や休みが取れる働き方こそが大事であり、この労働制はあまり好ましくない。

Q 「買い物弱者」の支援は

A 「移動販売事業」開始の予定

質問

高齢者世帯や免許返納者から強い要望が出ている「買い物弱者」支援の協議は。

東健康・保険課長

上球磨包括支援センターの中の地域ケア会議で「買い物弱者」支援が議論されている。

すでに移動販売を実施しているJAは、R2年度から上球磨4カ町村を対象に移動販売事業を実施する。

質問

R2年度に事業着手されるのか。

東健康・保険課長

R2年度5月頃から着手予定とのことである。

町長

JAと町村長会でも協議したが、まずは民間で実験的にやってみる報告を受け、町村が検討に入るといいう順序になる。

(令和元年11月・12月の2カ月分)

	教職員数	45時間以上の者	うち超過勤務時間80時間以上の者
小学校	56人	42人	2人
中学校	22人	30人	5人
合計	78人	72人	7人

超過勤務者は延人数のため重複しています。



期待される移動販売

村山 昇議員



Q 「高校活性化協議会のチラシ」は

A 公文書として配布していない

質問

11月に「高校活性化協議会のチラシ」が回覧されたが、公文書でないものを配布するのは条例違反の恐れもある。今後についても私的で営利目的なチラシも扱うことができる事となりかねないので文書の配布等については注意をすべきでは。

前田総務課長

配布直前に気づき公文書ではないと判断し撤回した。その後のチラシの行方については承知していない。

町長

R2年度より区長の身分が変わり業務が委託になるので、回覧文書については契約の中でしっかりと明記していきたい。

質問

チラシにはまだ決まっていらない移転配置図等が出ており、3月末までに基本構想をまとめ議会に相談後に決まるものと思っていたが、どこから漏れたのか。

今井教育振興課長

議会と町の検討委員会、球磨支援学校の移転整備に関する委員の他には配布していない。



区長文書用棚

Q 地方創生事業の法人化は

A 国へ申請をし法人化へ

質問

地方創生事業の仮称「たらぎ地域づくり推進機構」の法人化はどう進めていくのか。

岡本企画観光課長

R2年度から3カ年の予定で国へ交付金を申請して法人化を目指す計画である。一番の課題は人口減少であり、克服するため働く場の創出やブランド化が必要不可欠である。また、若者自身の起業、仕事おこしの創出と移住定住にも取り組む必要がある。

質問

ふるさと納税事業等の委託等含めて移住促進事業・企業（事業）の誘致促進事業もあわせ、法人化した推進機構がやっていく考えか。また、それに向けて十分な人材が必要では。

岡本企画観光課長

しごと創生機構を発展的に解散させて、さらに高度化という位置づけでの法人化を目指す考えである。
町長
先進地では役場職員とマネージャー・プロデューサーが外に向けて発信をしている。法



法人化に向け再始動

人になると自由に動け、また銀行の融資も受ける事ができる。ふるさと納税等を組み合わせると機構職員の給与まで利益を出せるような仕組みにしていきたい。議会に相談をして、補助金等が切れたら終わりではなく、これから先へ進めていく。

坂口幸法議員



質問
国土強靱化地域計画の策定進捗状況は。
岡本企画観光課長
国県の計画との調和を確保する必要性から、県の計画をベースに内

Q 町の強靱化計画は

A 先ずは基本目標を

容を各課で協議し、3月までには全て策定したい。

質問
地域を強靱化する上で基本目標は。

岡本企画観光課長
国県の計画に沿って、
① 町民の生命を守る② 町・社会の重要な機能の維持③ 町民の財産・公共施設の被害の最小化④ 被災時の痛みの最小化⑤ 迅速な復旧復興
5点の基本目標を基に、8項目の事前に備えるべき目標を定めている。

質問
県の基本目標は6点目に「九州を支える防災拠点として機能すること」を明示しているが、本町も基本目標に加えることによって、球磨

人吉の広域防災拠点の誘致に繋げるべきでは。

町長
先ずはこの5点についてしっかりと協議をし計画を立てていきたい。

熊本県の基本目標

- ① 県民の生命を守ること
- ② 県及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- ③ 県民の財産及び公共施設に係る被害を最小化すること
- ④ 被災された方々の痛みを最小化すること
- ⑤ 被災した場合も迅速な復旧復興を可能にすること
- ⑥ 九州を支える防災拠点として機能すること

*たらぎ広報P4～P5参照

Q 防災対策強化にむけた施策は

A 様々な協定を結んでいる

質問
防災対策強化に向けた具体的な内容は。

前田総務課長
防災拠点施設等の強化として非常用電源装置の整備・燃料組合との協定・電力会社との協力確認・公共施設総合管理計画並びに事業継続計画・受援計画を策定している。また、広域連携の観点から県市町村災害時相互応援に

関する協定・郡内町村との災害応援に関する協定・阿久根市との災害応援に関する協定を結んでいる。

質問
マスク・アルコール消毒液の備蓄は。
前田総務課長
防災の備蓄として計画に入りたい。

Q 就職氷河期の職員採用を

A 担当課と検討

質問
「就職氷河期世代」を荒尾市は採用試験を実施することにし、職種は土木で、職種経験が3

年以上あり、市が指名登録している建設業者で働いていないことが条件である。今後本町の技術専門職員不足に対応する考えは。

前田総務課長
職員任用に関する規則には限定的な規定はないが、その他町長が認める職の規定はある。

町長
どの位の対象者がいるか年代別人口推移表と照合し、担当課及び人事担当課と検討したい。



技術専門職員が必要な環境整備課

中村正徳議員



Q 機構改革の必要性は

A 必要性はある

改革の必要性はあるのかまた、町長の考える機構改革とはどの様なものか。

町長

少子高齢化・人口減少など様々な社会ニーズの変化に対応し住民の皆様へ「見える化」「分かりやすさ」「合理化」を行い住民サービスの提供ができる体制づくりのためにも機構改革の必要性はある。

質問

機構改革の必要性は十分あるとの認識だが、実施されなかった理由と問題点は。

町長

一昨年より機構改革に向けて汗をかいて頂いた係長はじめ庁舎内検討委員会の皆様大変申し訳なく思っている。皆様へ理解頂くための

質問
町長はR2年より新しい機構改革と課の改編を行うと明言されたが、今回提案がない。機構

私の説明責任が不十分だと思ってお詫びを申し上げる。今後は、1年かけて議会と協議したい。



庁舎内機構改革は

Q 今後の教育方針は

A 学力向上に努める

質問

教育長は時代の流れに即した教育方針で教育行政に取り組まれてきたが、今後どの様な方向性・目標・あり方についてどう取り組むのか。

佐藤教育長

現在、全小学校で行っているオンライン英会話を中学校まで広げて、英語力を更に高める。また、熊大付属小学校・中学校との協定により教職員のスキルアップを図って「7つの教育目標」を掲げ、児童の学力向上に努めたい。



オンライン英会話授業

Q 教育大綱は

A 策定に向け協議したい

質問

総合教育会議の中で教育方針をしっかりと協議し町長と一緒に新しい

い教育大綱を積極的に策定すべきでは。

佐藤教育長

教育大綱は町長が策定

町長

総合開発計画をR3年度中に策定する事にしているのでそれに合わせて協議をしていきたい。

中学校移転問題 議会のチェックは…

令和2年度予算の中で中学校校舎改築設計業務委託料1億2,735万円の予算が計上された。全会一致で可決した後、議員発議による附帯決議の提案があり、質疑・討論を行った。

発議提出者 豊永好人議員

〔提案理由〕

多良木中学校校舎改築においては、予算は可決されたが「基本構想」が示されていない。町の将来を担う児童生徒のためにもしっかりとした議会との建設的な協議をすることを強く望む。

〔附帯決議の概要〕

「令和2年度多良木町一般会計予算」の「校舎改築設計業務委託料」1億2,735万円の予算は、「基本構想」を早急にまとめ、議会と協議をされた後、予算執行されることを強く要望する。それに伴い、国土強靱化及び防災拠点としての機能を視野に入れて協議・検討されることを望む。

反対意見の趣旨

村山議員

私はこの附帯決議案の項目については、議事録に残る予算審議の中で議会との協議の確約及び防災の観点からも執行部に質疑をし、教育委員会並びに町長の答弁を得ている。法的拘束力のない附帯決議をあえて提出する理由はないと思い反対する。

賛成意見の趣旨

中村議員

附帯決議は早めに「基本構想」を取りまとめてくれということと、議会と協議しながら丁寧な説明を求めるということで提出されている。また国土強靱化及び防災拠点の機能を持った学校建設が必要であると思い賛成する。

質疑・討論の結果 賛成：10 反対：1で可決した。

中学校新築に向け教育委員会において機関決定され、また町長を中心とした総合教育会議において多良木高校跡地へ移転の方向性が示された。

そこで町は「中学校建設検討委員会」を設置して5回の協議を終え、3月末に「基本構想(案)」として議会への報告があった。今後においても議会としての考えを関係当局機関等と協議していくこととなる。

気になる!? 事業の今!

多良木学園を指定管理へ!!

指定管理に向けて、つつじヶ丘学園との打ち合わせを重ねてきた。指定管理（2年間）を目標に据え、指定管理の方向性、職員の研修、面談、情報交換等、両事業所の協議を重ね、「管理運営に関する協定書」の作成、また、指定管理者委託料として、一括で500万円を支払う事により、令和2年4月1日の締結となった。

いよいよ議会の ペーパーレス化!!

将来を見据えての、議会運営のタブレット導入が検討されてきた。全議員での、あさぎり町へのタブレット研修、常任委員会での研修をへて、今回タブレット導入に関わる予算として、システム導入委託料255万円、システム機器リース料87万円、システム使用料111万円が示された。これから議会はペーパーレス実用に向かって行くこととなる。

地方創生今後の方向性は

R2年度に「しごと創生機構」がより深化・高度化のため発展的解散をして新たに「たらぎ地域づくり推進機構」として生まれ変わる。これまでの「米ブランド化事業」等を単に継続するのではなく事業領域の戦略的多角化が求められている。今後は「ふるさと納税事業」「移住促進事業」「企業（事業）誘致事業」等を加えて、その目的達成のための「法人化」を図り当初予算6,300万円をくみ地方創生交付金事業を主軸としながら地域の活性化を図っていく予定である。

幼児教育、保育の無償化 に伴う副食費!?

国の幼児教育、保育の無償化に伴い、国、県の対象外となる世帯の内、今まで支払う必要のなかった世帯の約35名分の補助をするため189万円を認めた。



国土強靱化地域計画の策定は

令和元年度球磨郡町村議会議員研修会

「国土強靱化地域計画の策定」について、内閣官房国土強靱化推進室・高石将也参事官から講義を受けた。

国土強靱化基本法に基づき県や市町村は地域計画を策定しなければならない。

過去の大災害から「防災」→「減災」→「国土強靱化」へと取組みが強化され、また、近年災害が激甚化していることを教訓に、災害からの復旧・復興と国民の安全・安心の確保のため喫緊に取り組むべき課題とされている。

研修では地域を強靱化するうえでの目標の明確化と策定の進め方とともに、都道府県から市町村への策定支援の必要性を全国の先進事例などを取り上げて講義いただいた。わが町でも起こりうる自然災害に対する防災・減災と発災後の復旧復興を迅速に行うとともに、普段から町民の安心・安全の確保のため町の次期総合開発計画の中に国土強靱化地域計画を柱として位置付けるべきであることと、強靱化が地方創生にも大きな役割を果たすということ深く認識した。

文責 猪原 清

農業情勢『待ったなし』

多様な活動をされている農業委員会との意見交換会

これまで地域農業を支えてこられた方達は地域での徹底した話し合いにより、ほ場整備、機械・施設の導入、地域の共同活動などに取組み、地域の農業農地を守り発展させてこられた。こうした方達が高齢化する中で、効率的な農地利用やスマート農業を行うための農地の集積・集約化を進めていくには「待ったなし」の状況であり「人・農地プラン」の実質化に取組み「将来にわたって地域の農地を誰が担っていくのか」「誰に農地を集積・集約化していくのか」を地域の皆さんで決めていく必要があるとし、アンケート調査の実施、現況把握、将来方針の作成への手順を進めていくと熱く語られた。町の基幹産業は農林業であり、それらを守るために、今が「正念場」であり、議会とともに委員会の更なる活動を期待する。

文責 源嶋たまみ



正念場をどうする

報告

鹿児島にまなぶ

厚生環境文教常任委員会

■大崎町スポーツ合宿拠点施設

「ジャパンアスリートトレーニングセンター」

陸上競技に特化したトレーニング施設で、国内最長150mの直走路を有する「室内競技場」、全天候舗装のトラック「投てき練習場」など、世界に通用する施設だった。地域にも多く利用されるとともに、世界の有名選手、オリンピック選手の育成など、益々期待が膨らむ話を聞いた。また、スポンサー2社の指定管理運営により、町の財政持ち出しもなく、本町にも誘致できないものかと考えさせられた施設であった。



150mの直走路

■東串良町 議会活性化の町

議会傍聴の呼びかけポスターを議員で作成、貼り付けや、防災意識の高さなど、学ぶべき所が多くあった。本町の議会でも、良い所は吸収し実行すべきだと思う。

文責 落合 健治



東串良町議場にて



豆 ち し き

附帯決議ってなんな？



多良子

こんどん議会で令和2年の予算が決まったとね。

ばってん、今度の議会で「附帯決議」ってあったばってんあれなんね。

フーン、「附帯決議」ってどぎゃん効果のあつとね。

「法的な拘束力」はなかとばってん、今度ん予算の中に町の一大事業の中学校が多良木高校の跡地に移る設計なんかの重要な予算のあったで、議会は町に「基本構想」は早よう決めて報告してもらて、子どものために一緒に協議してよか学校は作ったために慎重に予算は使っていこうって意気込みばみせやつたとい。

そいから「防災拠点」とか書いてあったばってん？

じゃつとたい、いざ災害のあつたとき学校はそいに対応できる場所として「国土強靱化予算」てるの補助ば使わるとじゃなかるかちゅうことたい。

よかとの出来ればよかねー。

じゃつたい、みんなで子どもためよかとば作らんばんよね。



球磨雄

編集後記

▼令和初の桜見ごろの中また、新型コロナウイルス感染症防止の観点から全員マスク着用のもと、3月定例会議は終了した。今回の新型コロナウイルス感染症影響で一部の議会が会期の変更、一般質問の取下げ等様々な対策を行ったが、本町では通常通りの会期とし、改めて執行部の真摯な対応に感謝申し上げる。

▼安倍首相は7日、新型コロナウイルス感染症拡大に備える改正特別措置法に基づく「緊急事態宣言」を発出した。対象地域は東京・神奈川・埼玉・千葉・大阪・兵庫・福岡の7都府県で期間は1カ月程度とした。同時に感染拡大に伴う緊急経済対策の事業規模を過去最大の総額108兆円にすると表明した。その目玉となる「現金給付」について収入が減った世帯を対象に1世帯当たり30万円を給付する方針を固めた。申請手続きは各市町が窓口となる話だが、新たな業務の発生と殺到した場合の感染リスクを心配するのは私だけだろうか？

▼桜の花言葉は「精神美」「優雅な女性」「純潔」である。「精神美」は桜が日本の国花という位置づけから日本国、日本人の品格を表すシンボルとして美しさを託した言葉という推察がある。今回の見えない敵「新型コロナウイルス」に対し、日本人の品格を持って冷静に対処しながら、「止まない雨はない」「明けない夜はない」という言葉があるように今は、ジッと我慢して晴れた暁には皆さんと「勝利宣言」しましょう！

文責 坂口 幸法

広報特別委員会構成

- ◎ 林田 俊策
- ◎ 源嶋たまみ
- 猪原 清
- 中村 正徳
- 坂口 幸法
- 落合 健治